

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベルク

コード番号 9974 URL <http://www.belc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原島 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 上田 英雄

四半期報告書提出予定日 平成21年10月13日

配当支払開始予定日

TEL 048-579-1111

平成21年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	51,067	—	2,330	—	2,469	—	1,355	—
21年2月期第2四半期	49,610	11.8	2,338	16.6	2,421	16.6	1,373	25.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	64.94	—
21年2月期第2四半期	65.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	53,885	28,490	52.9	1,365.32
21年2月期	51,597	27,383	53.1	1,312.24

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 28,490百万円 21年2月期 27,383百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年2月期	—	16.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	12.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年2月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,532	6.4	4,342	5.0	4,483	4.3	2,375	5.0	113.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	20,867,800株	21年2月期	20,867,800株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	484株	21年2月期	354株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	20,867,364株	21年2月期第2四半期	20,867,496株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退により企業業績は低迷が続いており、一部では政府の景気対策や在庫調整の進展、輸出の回復の兆しが見られるなど、景気の底打ち感が出始めてまいりました。しかしながら、失業率が過去最悪を示すなど景気の先行きは不透明なまま推移し、消費者は引き続き節約志向を強めております。

このような状況の中で当企業集団は、消費者の生活防衛意識に応えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、購買頻度の高い商品群の価格強化並びに売場づくりの活性化を推進いたしました。

販売促進強化策である「恒例99円均一企画」を週1日から週2日へ、実施店舗を順次46店舗にまで拡大いたしました。また、平成21年4月からは、消費頻度が高い商品を期間限定ならではのお買得価格で提供する「月間得値」を約1,000品目に拡大し、普段の生活に欠かせない生活必需品を毎日低価格で提供する「毎日得価」、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」と併せ拡販を推進し、消費者の節約志向を強力にサポートしております。また、永年のおお客様のご愛顧に対して、平成21年3月に「東証一部上場謝恩キャンペーン」、6月に「創業50周年謝恩キャンペーン」と題し、当社商品券等のプレゼント企画を全店において実施いたしました。

店舗展開につきましては、平成21年3月埼玉県川口市に「川口差間店」、7月群馬県邑楽郡大泉町に「ベスト大泉店」を新規出店するとともに、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため、既存店2店舗の改装を実施いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制の充実を行い、店舗作業の軽減及び利益貢献を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃作業等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高51,067百万円、営業収入を含む営業収益53,134百万円、営業利益2,330百万円、経常利益2,469百万円、四半期純利益1,355百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べ2,287百万円増加し、53,885百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ1,180百万円増加し、25,394百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,107百万円増加し、28,490百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、3,695百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,005百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,370百万円となりました。これは主に、新店舗の開設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、84百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及び短期借入金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月9日に発表いたしました通期の業績予想に特段の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、従来、商品（グロスアリー）は売価還元原価法による原価法、商品（生鮮・その他）は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、それぞれ売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

平成20年度の法人税法の改正（所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695	3,146
売掛金	107	86
商品及び製品	2,708	2,779
仕掛品	6	5
原材料及び貯蔵品	89	86
繰延税金資産	499	446
その他	1,431	1,460
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	8,539	8,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,257	17,966
土地	13,203	12,519
その他（純額）	1,984	1,869
有形固定資産合計	34,445	32,356
無形固定資産	773	792
投資その他の資産		
繰延税金資産	364	362
差入保証金	7,975	8,166
その他	1,794	1,914
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	10,127	10,437
固定資産合計	45,346	43,586
資産合計	53,885	51,597

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成21年8月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年2月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,344	5,422
短期借入金	950	1,450
1年内返済予定の長期借入金	2,756	2,573
未払法人税等	1,155	1,030
賞与引当金	493	417
役員賞与引当金	15	30
ポイント引当金	166	159
その他	1,899	2,349
流動負債合計	13,780	13,432
固定負債		
長期借入金	7,917	7,433
退職給付引当金	210	192
役員退職慰労引当金	256	250
預り保証金	2,899	2,619
その他	331	286
固定負債合計	11,614	10,782
負債合計	25,394	24,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	20,481	19,376
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,496	27,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△8
評価・換算差額等合計	△5	△8
純資産合計	28,490	27,383
負債純資産合計	53,885	51,597

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	51,067
売上原価	37,930
売上総利益	13,136
営業収入	2,066
営業総利益	15,203
販売費及び一般管理費	12,872
営業利益	2,330
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	2
受取事務手数料	116
違約金収入	67
債務勘定整理益	9
雑収入	46
営業外収益合計	281
営業外費用	
支払利息	110
50周年式典費用	29
雑損失	2
営業外費用合計	142
経常利益	2,469
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	1
有形固定資産除却損	21
出店計画中止損	41
特別損失合計	63
税金等調整前四半期純利益	2,408
法人税、住民税及び事業税	1,110
法人税等調整額	△57
法人税等合計	1,053
四半期純利益	1,355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,408
減価償却費	990
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	76
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15
ポイント引当金の増減額（△は減少）	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	110
固定資産売却損益（△は益）	1
固定資産除却損	21
出店計画中止損	41
売上債権の増減額（△は増加）	△20
たな卸資産の増減額（△は増加）	67
仕入債務の増減額（△は減少）	922
預り保証金の増減額（△は減少）	△1
その他	△502
小計	4,085
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△100
法人税等の支払額	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,918
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△21
差入保証金の差入による支出	△37
差入保証金の回収による収入	293
預り保証金の受入による収入	389
預り保証金の返還による支出	△59
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,370

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500
長期借入れによる収入	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,433
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	549
現金及び現金同等物の期首残高	3,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,695

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		49,610
II 売上原価		36,979
売上総利益		12,631
III 営業収入		1,888
営業総利益		14,519
IV 販売費及び一般管理費		12,180
営業利益		2,338
V 営業外収益		
1 受取利息	38	
2 受取配当金	2	
3 受取事務手数料	117	
4 債務精算差金	16	
5 雑収入	20	195
VI 営業外費用		
1 支払利息	108	
2 雑損失	3	111
經常利益		2,421
VII 特別利益		
貸倒引当金戻入益	0	0
VIII 特別損失		
1 固定資産売却損	0	
2 固定資産除却損	2	
3 投資有価証券売却損	0	
4 投資有価証券評価損	0	2
税金等調整前中間純利益		2,419
法人税、住民税及び事業税	1,111	
法人税等調整額	△65	1,045
中間純利益		1,373

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	2,419
2 減価償却費	814
3 貸倒引当金の減少額	△ 0
4 賞与引当金の増加額	97
5 役員賞与引当金の減少額	△ 20
6 ポイントカード引当金の増加額	4
7 退職給付引当金の増加額	16
8 役員退職慰労引当金の増加額	10
9 受取利息及び配当金	△ 40
10 支払利息	108
11 投資有価証券売却損	0
12 投資有価証券評価損	0
13 固定資産売却損	0
14 固定資産除却損	2
15 売上債権の増加額	△ 47
16 たな卸資産の減少額	78
17 仕入債務の増加額	804
18 受入営業保証金の減少額	△ 1
19 その他	416
小計	4,663
20 利息及び配当金の受取額	5
21 利息の支払額	△ 91
22 法人税等の支払額	△ 968
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 1,332
2 有形固定資産の売却等による収入	0
3 無形固定資産の取得等による支出	△ 28
4 投資有価証券の取得等による支出	△ 0
5 投資有価証券の売却等による収入	0
6 差入保証金の差入による支出	△ 944
7 差入保証金の返還による収入	262
8 その他投資等の増加による支出	△ 12
9 その他投資等の減少による収入	0
10 受入保証金の受入による収入	395
11 受入保証金の返還による支出	△ 51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△ 400
2 長期借入れによる収入	300
3 長期借入金の返済による支出	△ 1,192
4 配当金の支払額	△ 251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543
IV 現金及び現金同等物の増加額	353
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,995
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,348